

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 成雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 寺本 幸文 (TEL) 075-864-8315
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	127,003	0.1	16,030	△14.5	16,162	△12.1	11,840	△16.4
29年3月期	126,910	11.7	18,742	50.9	18,395	51.5	14,157	66.1
(注) 包括利益	30年3月期		13,976百万円(△10.5%)		29年3月期		15,610百万円(435.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	110.79	—	12.4	10.5	12.6
29年3月期	132.47	—	16.8	12.4	14.8
(参考) 持分法投資損益	30年3月期	—百万円	29年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	154,054	103,812	65.6	945.17
29年3月期	154,097	93,127	58.8	847.13
(参考) 自己資本	30年3月期	101,014百万円	29年3月期	90,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,264	△6,300	△5,301	10,446
29年3月期	16,422	△24,207	△910	14,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	3,206	22.6	3.8
30年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	3,206	27.1	3.3
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.7	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭、創立100周年記念配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△15.8	1,500	△79.0	1,500	△79.4	1,000	△82.1	9.36
通期	130,000	2.4	16,500	2.9	16,500	2.1	12,000	1.3	112.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）日新高技電機（東莞）有限公司

(注)詳細は、添付資料P.13をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	107,832,445株	29年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	30年3月期	957,718株	29年3月期	957,718株
③ 期中平均株式数	30年3月期	106,874,727株	29年3月期	106,874,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,657	5.3	4,833	45.3	10,630	98.5	9,764	83.3
29年3月期	61,386	△9.2	3,327	△53.0	5,354	△35.7	5,327	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.36	—
29年3月期	49.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	112,148	71,408	63.7	668.15
29年3月期	110,438	64,430	58.3	602.86

(参考) 自己資本 30年3月期 71,408百万円 29年3月期 64,430百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 連結受注及び販売の状況	18
(2) 海外売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第160期(当期)のわが国経済は、海外経済の成長に伴う輸出の増加や堅調な設備投資に支えられて、緩やかな景気拡大が継続しました。海外では、当社グループの主要市場である中国は、好調な個人消費などに下支えされ安定成長を持続していましたが、今後は金融引き締めなどの影響により、景気が緩やかに減速すると見込まれます。アセアン諸国の経済は、堅調な米国景気や安定した中国経済を背景に回復基調となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社市場は堅調に推移し、一般民需市場においては老朽化更新投資が引き続き高水準を維持する一方で、電力買取価格の低下などにより太陽光発電用パワーコンディショナの需要が減少しました。中国の電力機器市場においては、超高圧送電分野の投資が停滞しましたが、本年に入り再開の兆しが見られます。タイ・ベトナムで推進している産業用装置・部品の製造受託の需要は、順調に拡大を続けております。ビーム・真空応用装置の市場については、前半までは中国における有機ELディスプレイの増産に向けた高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要が高水準に推移しましたが、後半は顧客の設備投資の谷間に入り需要が減少しました。半導体製造用イオン注入装置及び電子線照射装置の需要は拡大しました。

こうした中で、当社グループは、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました。その結果、当期の「受注高」は前期比6.1%増加の133,065百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が56,517百万円(前期比13.4%増)、「ビーム・真空応用事業」が36,535百万円(前期比7.9%増)、「新エネルギー・環境事業」が14,143百万円(前期比20.6%減)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が25,870百万円(前期比8.4%増)であります。

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社・一般民需向けやアセアンの子会社での増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は電子線照射装置及び半導体製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内・海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期に比べ0.1%増加し、過去最高の127,003百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が50,365百万円(前期比4.2%増)、「ビーム・真空応用事業」が36,723百万円(前期比8.9%減)、「新エネルギー・環境事業」が15,969百万円(前期比0.7%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が23,944百万円(前期比6.8%増)であります。

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社向けやアセアンの子会社での増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内・海外でのアフターサービスの増加によるものであります。「新エネルギー・環境事業」は太陽光発電向け・水処理場向けとも概ね前期並みとなりました。

営業利益は、グループをあげて製品採算の改善や原価低減、企業体質の改善・強化などによる収益力向上に努めた結果、「電力機器事業」・「新エネルギー・環境事業」・「ライフサイクルエンジニアリング事業」は増益となりましたが、高採算の高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減収の影響で「ビーム・真空応用事業」が大幅な減益となったため、全体で前期比2,712百万円(14.5%)減益の16,030百万円となりました。

特別利益につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用の減少により関係会社整理損失引当金戻入額109百万円を計上しました。特別損失につきましては、同社の清算結了による為替換算調整勘定取崩損154百万円及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に必要な環境対策費406百万円の合計561百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、11,840百万円(前期比16.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、当期末で154,054百万円となり、前期末に比べ42百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が増加しましたが、たな卸資産や現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債の部は、当期末で50,242百万円となり、前期末に比べ10,727百万円減少しました。これは前受金、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などによるものです。

純資産の部は、当期末で103,812百万円となり、前期末に比べ10,685百万円増加しました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により増加したこと及びその他の包括利益累計額が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,711百万円及び減価償却費3,197百万円に、たな卸資産の減少5,064百万円、前受金の減少6,667百万円、売上債権の増加4,270百万円、仕入債務の減少3,806百万円などの要因を加減算した結果、合計で7,264百万円の収入（前期比9,157百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,197百万円、短期貸付金の増加2,004百万円などにより、合計で6,300百万円の支出（前期比17,906百万円の支出減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは964百万円のプラス（前期比8,748百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1,801百万円、配当金の支払い3,206百万円などにより、合計で5,301百万円の支出（前期比4,390百万円の支出増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、10,446百万円（前期比4,209百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.7	60.8	54.2	58.8	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	61.7	91.6	89.2	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	1.0	0.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.2	24.4	219.6	256.7	81.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主力の「電力機器事業」は国内市場が堅調で増収・増益の見通しではありますが、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上が高水準ながら前期比では減少すると見込まれることから「ビーム・真空応用事業」が減収・減益となる見通しです。

このような状況から売上高は1,300億円、損益については、営業利益165億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円と予想しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,051	10,868
受取手形及び売掛金	46,190	51,209
電子記録債権	2,405	2,356
たな卸資産	27,570	22,674
繰延税金資産	3,700	3,940
短期貸付金	20,000	22,004
その他	3,959	3,199
貸倒引当金	△409	△304
流動資産合計	118,468	115,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,025	33,459
減価償却累計額	△19,459	△20,523
建物及び構築物(純額)	12,565	12,935
機械装置及び運搬具	31,948	33,628
減価償却累計額	△25,055	△26,171
機械装置及び運搬具(純額)	6,893	7,456
工具、器具及び備品	7,875	8,230
減価償却累計額	△6,579	△6,877
工具、器具及び備品(純額)	1,296	1,353
土地	4,126	4,144
建設仮勘定	734	773
有形固定資産合計	25,617	26,664
無形固定資産	1,285	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	6,708	7,274
退職給付に係る資産	31	1,061
繰延税金資産	932	765
その他	1,275	1,230
貸倒引当金	△221	△220
投資その他の資産合計	8,726	10,111
固定資産合計	35,629	38,105
資産合計	154,097	154,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,696	17,082
短期借入金	3,624	2,018
未払費用	7,295	7,704
未払法人税等	1,707	1,121
前受金	16,507	9,861
受注損失引当金	779	662
環境対策引当金	886	324
その他の引当金	788	1,425
その他	2,847	3,477
流動負債合計	55,133	43,678
固定負債		
退職給付に係る負債	4,836	5,015
環境対策引当金	380	521
その他の引当金	111	—
その他	506	1,026
固定負債合計	5,836	6,563
負債合計	60,969	50,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	72,597	81,288
自己株式	△301	△301
株主資本合計	89,227	97,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,933	3,354
繰延ヘッジ損益	8	△64
為替換算調整勘定	1,936	2,523
退職給付に係る調整累計額	△3,570	△2,718
その他の包括利益累計額合計	1,308	3,095
非支配株主持分	2,591	2,798
純資産合計	93,127	103,812
負債純資産合計	154,097	154,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	126,910	127,003
売上原価	84,347	86,681
売上総利益	42,562	40,321
販売費及び一般管理費	23,819	24,291
営業利益	18,742	16,030
営業外収益		
受取利息	39	75
受取配当金	147	152
固定資産売却益	12	65
その他	164	154
営業外収益合計	363	447
営業外費用		
支払利息	66	84
デリバティブ解約損	196	—
為替差損	120	—
固定資産除却損	102	58
寄付金	65	73
その他	158	98
営業外費用合計	711	315
経常利益	18,395	16,162
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	71	109
特別利益合計	71	109
特別損失		
固定資産除却損	370	—
環境対策費	—	406
為替換算調整勘定取崩損	196	154
特別損失合計	567	561
税金等調整前当期純利益	17,899	15,711
法人税、住民税及び事業税	3,600	3,652
法人税等調整額	△224	△107
法人税等合計	3,375	3,544
当期純利益	14,523	12,166
非支配株主に帰属する当期純利益	365	325
親会社株主に帰属する当期純利益	14,157	11,840

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,523	12,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	420
繰延ヘッジ損益	21	△73
為替換算調整勘定	△486	611
退職給付に係る調整額	770	852
その他の包括利益合計	1,086	1,810
包括利益	15,610	13,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,256	13,626
非支配株主に係る包括利益	353	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	60,790	△301	77,421
当期変動額					
剰余金の配当			△2,351		△2,351
親会社株主に 帰属する当期純利益			14,157		14,157
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,806	△0	11,806
当期末残高	10,252	6,679	72,597	△301	89,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,152	△12	2,411	△4,341	209	2,350	79,981
当期変動額							
剰余金の配当							△2,351
親会社株主に 帰属する当期純利益							14,157
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	781	21	△474	770	1,098	240	1,339
当期変動額合計	781	21	△474	770	1,098	240	13,145
当期末残高	2,933	8	1,936	△3,570	1,308	2,591	93,127

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	72,597	△301	89,227
当期変動額					
剰余金の配当			△3,206		△3,206
親会社株主に 帰属する当期純利益			11,840		11,840
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,691	—	8,691
当期末残高	10,252	6,679	81,288	△301	97,919

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,933	8	1,936	△3,570	1,308	2,591	93,127
当期変動額							
剰余金の配当							△3,206
親会社株主に 帰属する当期純利益							11,840
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420	△73	586	852	1,786	207	1,993
当期変動額合計	420	△73	586	852	1,786	207	10,685
当期末残高	3,354	△64	2,523	△2,718	3,095	2,798	103,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,899	15,711
減価償却費	2,870	3,197
環境対策費	—	406
受取利息及び受取配当金	△186	△228
支払利息	66	84
為替換算調整勘定取崩損	196	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	338
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	245	△117
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△887	△712
その他の引当金の増減額 (△は減少)	164	630
売上債権の増減額 (△は増加)	513	△4,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	5,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,554	△3,806
未払費用の増減額 (△は減少)	425	338
前受金の増減額 (△は減少)	1,236	△6,667
その他	△392	1,452
小計	20,851	11,461
利息及び配当金の受取額	228	228
利息の支払額	△63	△89
法人税等の支払額	△4,593	△4,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,422	7,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,054	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,006	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,570	△4,197
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△19,992	△2,004
その他	403	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,207	△6,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,460	△1,801
配当金の支払額	△2,351	△3,206
非支配株主への配当金の支払額	△147	△201
その他	128	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910	△5,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,667	△4,361
現金及び現金同等物の期首残高	23,323	14,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	151
現金及び現金同等物の期末残高	14,655	10,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

非連結子会社の数 1社 (持分法非適用非連結子会社)

非連結子会社であった日新ハートフルフレンド株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。持分法非適用関連会社であった株式会社オーランドは、実質支配力基準に基づき連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司ほか1社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 2社

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,235 百万円	2,071 百万円
仕掛品	20,633 "	15,160 "
原材料及び貯蔵品	4,700 "	5,442 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,441 百万円	6,506 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システム、産業用装置・部品など
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,341	40,298	15,851	22,418	126,910	—	126,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	187	—	1,851	2,308	△2,308	—
計	48,610	40,486	15,851	24,270	129,218	△2,308	126,910
セグメント利益	5,243	11,559	1,519	3,352	21,674	△2,931	18,742
セグメント資産	59,604	29,540	12,078	18,267	119,491	34,605	154,097
その他の項目							
減価償却費	1,450	919	198	207	2,775	94	2,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,711	1,395	325	468	4,900	△42	4,858

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,931百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、全社費用△2,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額34,605百万円には、セグメント間取引消去△3,122百万円、全社資産37,728百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額94百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社費用105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円には、セグメント間取引消去△115百万円、全社資産73百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,365	36,723	15,969	23,944	127,003	—	127,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	41	1	1,985	2,276	△2,276	—
計	50,612	36,765	15,971	25,930	129,279	△2,276	127,003
セグメント利益	5,918	6,823	1,879	4,018	18,639	△2,609	16,030
セグメント資産	63,058	26,269	11,141	19,685	120,155	33,899	154,054
その他の項目							
減価償却費	1,728	1,004	188	197	3,119	78	3,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,341	1,041	222	323	3,929	76	4,005

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,609百万円には、セグメント間取引消去50百万円、全社費用△2,659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額33,899百万円には、セグメント間取引消去△2,558百万円、全社資産36,457百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額78百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、全社費用93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、全社資産99百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	847.13円	945.17円
1株当たり当期純利益金額	132.47円	110.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,157	11,840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,157	11,840
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,874,758	106,874,727

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	93,127	103,812
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,591	2,798
(うち非支配株主持分)	(2,591)	(2,798)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,536	101,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,874,727	106,874,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		当 期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	49,844	39.8	56,517	42.5	6,672	13.4
ビーム・真空応用事業	33,856	27.0	36,535	27.5	2,678	7.9
新エネルギー・環境事業	17,804	14.2	14,143	10.6	△3,661	△20.6
ライフサイクルエンジニア リング事業	23,862	19.0	25,870	19.4	2,007	8.4
合 計	125,368	100.0	133,065	100.0	7,697	6.1
受注残高	111,422		117,483		6,061	5.4

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		当 期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	48,341	38.1	50,365	39.7	2,024	4.2
ビーム・真空応用事業	40,298	31.7	36,723	28.9	△3,575	△8.9
新エネルギー・環境事業	15,851	12.5	15,969	12.6	118	0.7
ライフサイクルエンジニア リング事業	22,418	17.7	23,944	18.8	1,526	6.8
合 計	126,910	100.0	127,003	100.0	93	0.1

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		当 期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	47,353	37.3	46,095	36.3
その他	5,598	4.4	4,158	3.3
合 計	52,952	41.7	50,254	39.6